



平成 20 年 12 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 11 月 4 日

上場会社名 バリューコマース株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2491 URL <http://www.valuecommerce.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) プライアン ネルソン
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 高橋 敬一 TEL (03)4590 - 3600

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 12 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 20 年 1 月 1 日 ~ 平成 20 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 12 月期第 3 四半期	5,020	15.8	79	44.4	34	77.9	84	-
19 年 12 月期第 3 四半期	4,335	9.5	142	74.8	158	70.1	34	-
19 年 12 月期	5,871	10.1	200	63.0	214	57.6	12	97.7

	1 株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 12 月期第 3 四半期	445	66	-	-
19 年 12 月期第 3 四半期	182	55	-	-
19 年 12 月期	66	48	64	67

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20 年 12 月期第 3 四半期	4,854		3,655		75.3	19,239	79	
19 年 12 月期第 3 四半期	5,044		3,686		73.1	19,501	73	
19 年 12 月期	4,934		3,733		75.7	19,740	47	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20 年 12 月期第 3 四半期	104		117		4		2,810	
19 年 12 月期第 3 四半期	330		135		17		3,276	
19 年 12 月期	288		550		18		2,820	

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
	銭	銭	銭	銭	銭
19 年 12 月期	-	-	-	-	0
20 年 12 月期	-	-	-	-	0
20 年 12 月期(予想)	-	-	-	-	0

3. 平成 20 年 12 月期の連結業績予想 (平成 20 年 1 月 1 日 ~ 平成 20 年 12 月 31 日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円		百万円		百万円		百万円		円	銭
通 期	6,700		40		21		123		649	01

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準： 中間連結財務諸表作成基準
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無： 無
- (4) 会計監査人の関与： 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成20年1月1日～平成20年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第3四半期	4,192	11.7	112	42.9	121	42.9	1	87.2
19年12月期第3四半期	3,754	2.6	196	67.3	212	61.7	12	97.9
19年12月期	5,033	1.4	258	58.3	274	52.0	11	98.1

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
20年12月期第3四半期	8	66
19年12月期第3四半期	68	19
19年12月期	61	49

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期第3四半期	4,820	3,743	77.7	19,705 22
19年12月期第3四半期	4,988	3,737	74.9	19,776 75
19年12月期	4,823	3,737	77.5	19,761 82

6. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	5,600	88	99	4	21円11銭

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に起因した国際的な金融市場の混乱や依然続く原油・原材料の高騰等による企業収益の悪化などから景気後退懸念が強まりました。当社グループが展開するインターネット広告の市場規模は、平成20年1月25日発行の矢野経済研究所「2008年度版アフィリエイトサービス市場白書」によると、平成19年度見込は697億円、平成20年度予測は901億円と公表されており、今後も引き続き拡大が予測されております。

このような経営環境の中、当社グループの当第3四半期連結会計期間の業績として、売上高は5,020百万円（前年同期比115.8%）となり、営業利益は79百万円（前年同期比55.6%）、経常利益は34百万円（前年同期比22.1%）、当第3四半期純損失は84百万円となりました。

売上高につきましては、主力であるアフィリエイトマーケティングサービスの中でもコンサルティングサービスに引き続き注力してサービスの拡大につとめてまいりました。また子会社のSOZON株式会社において海外広告主からのSEM（検索エンジンマーケティング）の受注増等により売上が増加いたしました。以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は5,020百万円（前年同期比115.8%）となりました。

しかしながら、メディアパートナーサイトや検索エンジン等への広告掲載費用からなる売上原価の増加が影響し、売上総利益は1,858百万円（前年同期比97.9%）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、営業体制拡充のための採用増により人件費が増加したものの、技術業務委託費が減少したため、販売費及び一般管理費はほぼ前年並みとなりました。その結果、営業利益については79百万円（前年同期比55.6%）となりました。

この他、営業外費用について、持分法適用関連会社（株式会社ジェーピーツーワン）の持分法投資損失や為替差損を計上したことにより、経常利益は34百万円（前年同期比22.1%）となり、税金等調整前四半期純利益は34百万円（前年同期比22.6%）となっております。

また、中間期におきまして、今後の課税所得の見積額を見直したことにより、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額116百万円を計上しております。

以上により、当第3四半期純損失は、84百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は2,810百万円と、前連結会計年度末（平成19年12月期）の2,820百万円より10百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は104百万円となりました。主な要因は、売上債権が増加し預り金が減少したものの、仕入債務が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は117百万円となりました。主な支出要因は、無形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は4百万円となりました。収入要因は、新株予約権の行使に伴う新株発行による収入であります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成20年8月1日付の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました通期の連結業績予想及び個別業績予想は本資料にて修正しております。修正の内容につきましては、本日(平成20年11月4日)別途公表しております「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(注) 上記の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	注記 番号	前第 3 四半期連結会計期間 (平成 19 年 9 月 30 日)		当第 3 四半期連結会計期間 (平成 20 年 9 月 30 日)		(参考) 前連結会計年度 (平成 19 年 12 月 31 日)
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金		3,276,615		2,810,209		2,820,446
売掛金		827,432		941,144		827,134
繰延税金資産		120,213		10,485		127,882
その他		129,636		79,820		108,855
貸倒引当金		8,242		14,134		8,368
流動資産合計		4,345,654	86.1	3,827,524	78.8	3,875,950
固定資産						
1. 有形固定資産	1					
建物付属設備		93,054		85,912		89,234
工具器具備品		150,696		126,400		133,321
有形固定資産合計		243,750	4.8	212,313	4.4	222,556
2. 無形固定資産						
ソフトウェア		242,073		154,483		212,267
ソフトウェア仮勘定		26,859		77,121		29,096
のれん		-		8,765		-
その他		1,172		1,172		1,172
無形固定資産合計		270,104	5.4	241,543	5.0	242,535
3. 投資その他の資産	2					
投資有価証券		5,028		372,365		411,532
差入保証金		177,499		196,930		-
繰延税金資産		2,471		4,095		3,416
その他		1,325		907		180,122
貸倒引当金		1,275		741		1,275
投資その他の資産合計		185,048	3.7	573,557	11.8	593,796
固定資産合計		698,904	13.9	1,027,413	21.2	1,058,888
資産合計		5,044,559	100.0	4,854,938	100.0	4,934,838

科 目	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (平成19年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (平成20年9月30日)		(参考) 前連結会計年度 (平成19年12月31日)
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
(負債の部)						
流動負債						
買掛金		555,627		610,930		488,349
未払金		208,089		178,280		186,936
未払法人税等		2,259		5,823		6,446
預り金		308,390		161,232		263,904
その他	3	61,976		42,837		37,224
流動負債合計		1,136,342	22.5	999,104	20.6	982,860
固定負債						
預り保証金		221,942		200,542		218,542
固定負債合計		221,942	4.4	200,542	4.1	218,542
負債合計		1,358,285	26.9	1,199,647	24.7	1,201,403
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金		1,711,416	33.9	1,714,116	35.3	1,711,816
2 資本剰余金		1,066,948	21.2	1,069,648	22.0	1,067,348
3 利益剰余金		910,526	18.0	872,968	18.0	957,429
4 自己株式		64	0.0	64	0.0	64
株主資本合計		3,688,826	73.1	3,656,669	75.3	3,736,529
評価・換算差額等						
1 為替換算調整勘定		2,882		1,378		3,094
評価・換算差額等合計		2,882	0.0	1,378	0.0	3,094
新株予約権		44	0.0	-	-	-
少数株主持分		285	0.0	-	-	-
純資産合計		3,686,274	73.1	3,655,290	75.3	3,733,435
負債純資産合計		5,044,559	100.0	4,854,938	100.0	4,934,838

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)		(参考) 前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
売上高		4,335,721	100.0	5,020,546	100.0	5,871,256
売上原価		2,437,362	56.2	3,161,869	63.0	3,361,629
売上総利益		1,898,359	43.8	1,858,676	37.0	2,509,627
販売費及び 一般管理費	1	1,755,448	40.5	1,779,272	35.4	2,309,266
営業利益		142,910	3.3	79,404	1.6	200,360
営業外収益		16,025	0.4	11,057	0.2	17,964
受取利息		4,086		5,491		4,146
為替差益		108		-		-
技術サポート収入		645		-		-
パ・トナ-報酬預り金精算収入	2	3,839		3,454		3,996
出向者収入		4,500		-		6,000
その他		2,846		2,110		3,822
営業外費用		564	0.0	55,469	1.1	3,413
為替差損		-		8,379		2,692
株式交付費		210		210		240
貸倒引当金繰入		-		6,740		-
持分法による投資損失		-		39,166		-
その他		354		973		480
経常利益		158,372	3.7	34,991	0.7	214,911
特別利益		18,907	0.4	-	-	18,166
貸倒引当金戻入益		2,511		-		1,724
外形標準課税還付金		14,824		-		14,824
商標権譲渡益		1,572		-		1,572
その他		-		-		44
特別損失		22,672	0.5	-	-	39,383
開発拠点撤退費用	3	22,672		-		21,277
サービス撤退費用	4	-		-		18,105
税金等調整前四半期(当期) 純利益		154,607	3.6	34,991	0.7	193,694
法人税、住民税及び事業税	5	194,027	4.5	120,103	2.4	5,221
法人税等調整額		-	-	-	-	181,275
少数株主損失		5,046	0.1	651	0.0	5,332
四半期(当期)純利益又は 純損失()		34,373	0.8	84,460	1.7	12,530

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年9月30日) (単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	新株引受権	新株予約権合計		
平成18年12月31日残高	1,702,666	1,058,198	944,899	64	3,705,699	2,416	2,416	44	44	5,332	3,708,660
四半期連結会計期間中の変動額											
新株の発行	8,750	8,750			17,500						17,500
四半期純損失			34,373		34,373						34,373
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間中の変動額(純額)						466	466	-	-	5,046	5,512
四半期連結会計期間中の変動額合計	8,750	8,750	34,373	-	16,873	466	466	-	-	5,046	22,385
平成19年9月30日残高	1,711,416	1,066,948	910,526	64	3,688,826	2,882	2,882	44	44	285	3,686,274

当第3四半期会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年9月30日) (単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日残高	1,711,816	1,067,348	957,429	64	3,736,529	3,094	3,094	3,733,435
四半期連結会計期間中の変動額								
新株の発行	2,300	2,300			4,600			4,600
四半期純損失			84,460		84,460			84,460
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間中の変動額(純額)						1,716	1,716	1,716
四半期連結会計期間中の変動額合計	2,300	2,300	84,460	-	79,860	1,716	1,716	78,144
平成20年9月30日残高	1,714,116	1,069,648	872,968	64	3,656,669	1,378	1,378	3,655,290

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) (単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	新株引受権	新株予約権合計		
平成18年12月31日残高	1,702,666	1,058,198	944,899	64	3,705,699	2,416	2,416	44	44	5,332	3,708,660
連結会計年度中の変動額											
新株の発行	9,150	9,150			18,300						18,300
当期純利益			12,530		12,530						12,530
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						678	678	44	44	5,332	6,055
連結会計年度中の変動額合計	9,150	9,150	12,530	-	30,830	678	678	44	44	5,332	24,774
平成19年12月31日残高	1,711,816	1,067,348	957,429	64	3,736,529	3,094	3,094	-	-	-	3,733,435

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円、%)

科 目	注記 番号	前第3四半期 連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	(参考) 前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益		154,607	34,991	193,694
減価償却費		162,405	136,927	221,823
貸倒引当金の増加額(減少額)		3,335	5,231	3,210
受取利息		4,086	5,491	4,146
為替差損(差益)		455	2,669	515
持分法による投資損失		-	39,166	-
外形標準課税還付金		14,824	-	14,824
商標権譲渡益		1,572	-	1,572
開発拠点撤退費用		22,672	-	21,277
サービス撤退費用		-	-	18,105
売上債権の増加額		125,584	113,475	125,286
仕入債務の増加額		173,807	122,581	106,529
前払費用の減少額(増加額)		15,458	8,620	5,274
差入保証金の減少額(増加額)		3,799	18,132	-
未払金の減少額		8,254	13,925	36,692
未払消費税等の減少額		8,231	75	16,298
預り金の増加額(減少額)		6,441	102,672	38,044
預り保証金の増加額(減少額)		23,200	18,000	19,800
その他		2,673	10,736	29,370
小計		362,457	89,152	305,995
利息の受取額		4,086	5,491	4,146
外形標準課税還付金の受取額		-	-	14,824
商標権譲渡の受取額		1,572	-	1,572
開発拠点撤退に伴う費用の支出額		19,917	-	19,917
法人税等の支払額		17,578	4,974	17,666
還付法人税の受取額		-	14,749	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		330,620	104,418	288,954
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の売却による収入		845	-	845
有形固定資産の取得による支出		39,148	33,948	40,193
無形固定資産の取得による支出		84,732	78,016	94,468
投資有価証券の取得による支出		-	199,337	406,504
投資有価証券の償還による収入		-	199,978	-
子会社株式の取得による支出		-	10,480	-
貸付による支出		13,640	7,470	15,340
貸付金の回収による収入		1,469	11,398	5,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		135,205	117,875	550,355
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		17,500	4,600	18,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		17,500	4,600	18,300
現金及び現金同等物に係る換算差額		11	1,380	162
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		212,904	10,237	243,264
現金及び現金同等物の期首残高		3,063,710	2,820,446	3,063,710
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	1	3,276,615	2,810,209	2,820,446

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 パリュウコマース・インターナショナル・リミテッド ブイシー・マーケティング・インク パリュウコマース・ユーカー・リミテッド Sozon株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 パリュウコマース・コリア・リミテッド</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、四半期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 パリュウコマース・コリア・リミテッドは、四半期連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社の名称 株式会社ジェーピーツーワン</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 同左</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社の名称 株式会社ジェーピーツーワン 株式会社ジェーピーツーワンは、平成19年11月26日の株式取得により、当連結会計年度より関連会社となりました。</p> <p>なお、当連結会計年度末(平成19年12月31日)をみなし取得日としているため、当連結会計年度損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 パリュウコマース・コリア・リミテッドは、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>(3) 持分法を適用していない 関連会社 ブルータグプロジェクト有限責任事業組合は、緊密な者等を通じて間接的に影響力を有する関連会社であり、四半期連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも四半期連結財務諸表に及ぼす影響がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、ブルータグプロジェクト有限責任事業組合は、平成19年3月31日付で解散決議を行い、平成19年6月22日付で清算終了しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない 関連会社</p>	<p>(3) 持分法を適用していない 関連会社</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法を適用していない関連会社でありましたブルータグプロジェクト有限責任事業組合は、平成19年3月31日付で解散決議を行い、平成19年6月22日付で清算終了しております。</p>
<p>3. 連結子会社の(第3四半期)決算日等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、Sozon株式会社の決算日は9月30日であります。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成に当たっては、四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち、Sozon株式会社の決算日は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物付属設備 15年 工具器具備品 2年~20年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用)は、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ 子会社株式及び関連会社株式 同左 デリバティブ 時価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

項 目	前第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、四半期連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、四半期連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権については振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権 ヘッジ方針 外貨建債権に係る将来の為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で、内部規程に基づき為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	(7)その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	ヘッジ有効性評価の方法 該当する為替予約取引については、個々の契約の通貨、行使日及び契約金額が外貨建入金予定額とほぼ同一であることから有効性の評価を省略しております。 (7)その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 イ 消費税等の会計処理 同左	(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 イ 消費税等の会計処理 同左
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれんは3年で均等償却しております。	
6. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計期間より、平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>上記基準への変更につきましては、当第3四半期連結会計期間より実施しましたので、中間・年度の首尾一貫性を欠くこととなりました。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>		<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、上記変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>上記基準への変更につきましては、会計システムの対応が不十分であったため、当中間連結会計期間は従来の方によっており、中間・年度の首尾一貫性を欠くこととなりました。</p> <p>なお、変更後の方法によった場合の当中間連結財務諸表に与える当該変更の影響額は軽微であります。</p>

追加情報

前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>前連結会計年度の下期において、平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、変更後の方法によった場合の前中間連結財務諸表に与える当該変更の影響額は軽微であります。</p>	
	<p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 302,927千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 362,460千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 322,638千円
2	2 非連結子会社及び関連会社に対する ものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 372,365千円	2 非連結子会社及び関連会社に対する ものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 411,532千円
3	3 消費税の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺 の上、金額的重要性が乏しい為、流動負債 の「その他」に含めて表示しております。	3

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>792,461</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>171,803</td> <td></td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>98,755</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人材派遣料</td> <td>87,069</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>143,645</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td>70,539</td> <td></td> </tr> </table>	給与手当	792,461	千円	業務委託費	171,803		法定福利費	98,755		人材派遣料	87,069		地代家賃	143,645		支払報酬	70,539		<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>781,290</td> <td>千円</td> </tr> </table>	給与手当	781,290	千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,039,465</td> <td>千円</td> </tr> </table>	給与手当	1,039,465	千円
給与手当	792,461	千円																								
業務委託費	171,803																									
法定福利費	98,755																									
人材派遣料	87,069																									
地代家賃	143,645																									
支払報酬	70,539																									
給与手当	781,290	千円																								
給与手当	1,039,465	千円																								
<p>2 パートナー報酬預り金精算収入 アフィリエイトマーケティングサービスにおいて、パートナーサイトの不正による報酬であったことが発覚した場合もしくはパートナーサイトのサービス利用停止や解除時の未払報酬残額がパートナー規約等であらかじめ定められた範囲内の場合、当社はパートナーサイトに報酬を支払わないことができるという旨の合意を得ております。当社がECサイトからパートナーに支払うべき成果報酬を受領したのちにこのような事態が発覚した場合、通常支払われなかった報酬はECサイトに返金しております。しかし、返金先のECサイトが解約等の理由で返金に応じない場合には、これら報酬の払い戻しを行わないということをあらかじめ規約や契約等で同意を得ている場合に限り、当社ではこれらの未精算額を収入として計上しております。</p>	<p>2 パートナー報酬預り金精算収入 同左</p>	<p>2 パートナー報酬預り金精算収入 同左</p>																								
<p>3 開発拠点撤退費用 開発拠点撤退費用22,672千円は、開発拠点のロシアからフィリピンへの移転に伴い発生した業務委託先従業員解雇手当20,560千円及び固定資産処分費用2,111千円を計上したものであります。</p>	<p>3</p>	<p>3 開発拠点撤退費用 開発拠点撤退費用21,277千円は、開発拠点のロシアからフィリピンへの移転に伴い発生した業務委託先従業員解雇手当19,917千円及び固定資産処分費用1,360千円を計上したものであります。</p>																								
<p>4</p>	<p>4</p>	<p>4 サービス撤退費用 サービス撤退費用18,105千円は、コンテンツ・キーワード連動型広告配信サービスのうち「マッチスマート」サービスの提供終了を機関決定したことに伴い、外部ソフトウェア開発業者への開発費用未精算残高2,365千円及び解除不能な平成20年度年間ライセンス費用15,739千円を計上したものであります。</p>																								
<p>5 当第3四半期連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>5 同左</p>	<p>5</p>																								

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前四半期連結会計期間(自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当四半期連結会計期間増加株式数(株)	当四半期連結会計期間減少株式数(株)	当四半期連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	93,420	95,600	-	189,020
合計	93,420	95,600	-	189,020
自己株式				
普通株式 (注) 2	7	7	-	14
合計	7	7	-	14

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加 95,600 株は、平成 19 年 1 月 1 日付で行った株式分割(1:2)による増加 93,420 株、新株予約権の権利行使による新株の発行 2,180 株によるものであります。
2 普通株式の発行済株式総数の増加 7 株は、平成 19 年 1 月 1 日付で行った株式分割(1:2)によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当四半期連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当四半期連結会計期間増加	当四半期連結会計期間減少	当四半期連結会計期間末	
提出会社	第 2 回無担保社債 (新株引受権付)	普通株式(注)	50	50	-	100	44
合計		-	50	50	-	100	44

(注) 新株予約権の目的となる株式の数の増加 50 株は、平成 19 年 1 月 1 日付で行った株式分割(1:2)によるものであります。

当四半期連結会計期間(自平成 20 年 1 月 1 日 至平成 20 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当四半期連結会計期間までの増加株式数(株)	当四半期連結会計期間までの減少株式数(株)	当四半期連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)	189,140	860	-	190,000
合計	189,140	860	-	190,000
自己株式				
普通株式	14	-	-	14
合計	14	-	-	14

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加 860 株は、新株予約権の権利行使による新株の発行 860 株によるものであります。

前連結会計年度(自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 12 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	93,420	95,720	-	189,140
合計	93,420	95,720	-	189,140
自己株式				
普通株式 (注) 2	7	7	-	14
合計	7	7	-	14

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加 95,720 株は、平成 19 年 1 月 1 日付で行った株式分割(1:2)による増加 93,420 株、新株予約権の権利行使による新株の発行 2,300 株によるものであります。

2 普通株式の発行済株式総数の増加 7 株は、平成 19 年 1 月 1 日付で行った株式分割(1:2)によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	第 2 回無担保社債 (新株引受権付) (注) 1, 2	普通株式	50	50	100	-	-
合計		-	50	50	100	-	-

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数の増加 50 株は、平成 19 年 1 月 1 日付で行った株式分割(1:2)によるものであります。

2 新株予約権の目的となる株式の数の減少 100 株は、平成 19 年 10 月 30 日付で行使請求期間が終了したことによるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
1 現金及び現金同等物の第 3 四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の第 3 四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,276,615 千円 現金及び現金同等物 3,276,615 千円	現金及び預金勘定 2,810,209 千円 現金及び現金同等物 2,810,209 千円	現金及び預金勘定 2,820,446 千円 現金及び現金同等物 2,820,446 千円

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>当第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>37,925</td> <td>8,954</td> <td>28,970</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,925</td> <td>8,954</td> <td>28,970</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	当第3四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	37,925	8,954	28,970	合計	37,925	8,954	28,970	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>当第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>37,817</td> <td>15,231</td> <td>22,585</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,817</td> <td>15,231</td> <td>22,585</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	当第3四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	37,817	15,231	22,585	合計	37,817	15,231	22,585	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>37,925</td> <td>10,534</td> <td>27,390</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,925</td> <td>10,534</td> <td>27,390</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	37,925	10,534	27,390	合計	37,925	10,534	27,390
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	当第3四半期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	37,925	8,954	28,970																																			
合計	37,925	8,954	28,970																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	当第3四半期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	37,817	15,231	22,585																																			
合計	37,817	15,231	22,585																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	37,925	10,534	27,390																																			
合計	37,925	10,534	27,390																																			
(2) 未経過リース料四半期末残高相当額等 未経過リース料四半期末残高相当額 1年以内 6,066 千円 1年超 23,499 合計 29,566	(2) 未経過リース料四半期末残高相当額等 未経過リース料四半期末残高相当額 1年以内 6,257 千円 1年超 17,174 合計 23,431	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 6,118 千円 1年超 21,950 合計 28,068																																				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 5,229 千円 減価償却費相当額 4,740 支払利息相当額 811	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 5,217 千円 減価償却費相当額 4,730 支払利息相当額 657	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 6,972 千円 減価償却費相当額 6,320 支払利息相当額 1,056																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																				

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	367,337

3. 当四半期連結会計期間中に償還されたその他有価証券

償還額(千円)	償還益の合計額(千円)	償還損の合計額(千円)
199,978	640	

前連結会計年度末(平成19年12月31日)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	406,504

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	当社グループの行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。	当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
当社グループはアフィリエイトマーケティングサービス、コンテンツ連動型広告サービス、SEOサービスなどにより構成されるパフォーマンスマーケティング事業の単一セグメントであり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。	当社グループはアフィリエイトマーケティングサービスなどにより構成されるパフォーマンスマーケティング事業の単一セグメントであり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。	同左

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。	同左	本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。	同左	同左

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)								
<p>1株当たり純資産額 19,501.73 円 1株当たり第3四半期純利益 182.55 円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり第3四半期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株あたりの情報については、それぞれ以下の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前第3四半期連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 19,744.34円</td> <td>1株当たり純資産額 19,822.10円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第3四半期純利益 2,948.05円</td> <td>1株当たり当期純利益 3,084.54円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 2,777.14円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,901.43円</td> </tr> </tbody> </table>	前第3四半期連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 19,744.34円	1株当たり純資産額 19,822.10円	1株当たり第3四半期純利益 2,948.05円	1株当たり当期純利益 3,084.54円	潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 2,777.14円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,901.43円	<p>1株当たり純資産額 19,239.79 円 1株当たり第3四半期純利益 445.66 円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり第3四半期純損失であるため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 19,740.47 円 1株当たり当期純利益 66.48 円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 64.67 円</p> <p>当社は、平成19年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、それぞれ以下の通りであります。</p> <p>1株当たり純資産額 19,822.10円 1株当たり当期純利益 3,084.54円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,901.43円</p>
前第3四半期連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 19,744.34円	1株当たり純資産額 19,822.10円									
1株当たり第3四半期純利益 2,948.05円	1株当たり当期純利益 3,084.54円									
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 2,777.14円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,901.43円									

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額または1株当たり第3四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額または 1株当たり第3四半期純損失			
当期純利益または第3四半期純損失() (千円)	34,373	84,460	12,530
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る当期純利益または 第3四半期純損失() (千円)	34,373	84,460	12,530
期中平均株式数(株)	188,290	189,519	188,484
潜在株式調整後1株当たり第3四 半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整額 (千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	-	5,287
(うち新株予約権等)	(-)	(-)	(5,287)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり第3四半期(当 期)純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	注記 番号	前第3四半期会計期間 (平成19年9月30日)		当第3四半期会計期間 (平成20年9月30日)		(参考) 前事業年度 (平成19年12月31日)
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金		3,210,882		2,758,091		2,810,062
売掛金		704,877		776,067		663,600
繰延税金資産		120,213		10,485		127,882
その他		183,127		81,827		179,985
貸倒引当金		7,836		6,107		6,809
流動資産合計		4,211,265	84.4	3,620,363	75.1	3,774,720
固定資産						
1. 有形固定資産	1					
建物付属設備		85,497		80,699		82,015
工具器具備品		150,061		124,916		132,852
有形固定資産合計		235,559	4.7	205,615	4.3	214,868
2. 無形固定資産						
ソフトウェア		237,326		153,480		208,456
ソフトウェア仮勘定		26,859		77,121		29,096
その他		1,172		1,172		1,172
無形固定資産合計		265,358	5.3	231,774	4.8	238,725
3. 投資その他の資産						
関係会社株式		58,886		589,961		411,532
関係会社長期貸付金		63,013		-		29,456
関係会社未収入金		10,353		14,159		12,256
差入保証金		152,068		168,953		153,446
繰延税金資産		2,471		4,095		3,416
その他		1,275		740		1,275
貸倒引当金		11,880		14,734		15,698
投資その他の資産合計		276,188	5.6	763,176	15.8	595,684
固定資産合計		777,106	15.6	1,200,566	24.9	1,049,278
資産合計		4,988,371	100.0	4,820,930	100.0	4,823,999

科 目	注記 番号	前第3四半期会計期間 (平成19年9月30日)		当第3四半期会計期間 (平成20年9月30日)		(参考) 前事業年度 (平成19年12月31日)
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
(負債の部)						
流動負債						
買掛金		470,453		508,034		396,470
未払金		202,128		172,774		172,042
未払法人税等		2,259		5,538		6,401
預り金		304,974		159,338		260,149
その他	2	48,644		30,984		32,919
流動負債合計		1,028,460	20.6	876,671	18.2	867,982
固定負債						
預り保証金		221,942		200,542		218,542
固定負債合計		221,942	4.5	200,542	4.1	218,542
負債合計		1,250,403	25.1	1,077,214	22.3	1,086,525
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金		1,711,416	34.3	1,714,116	35.6	1,711,816
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,066,948		1,069,648		1,067,348
資本剰余金合計		1,066,948	21.4	1,069,648	22.2	1,067,348
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		959,623		960,015		958,373
利益剰余金合計		959,623	19.2	960,015	19.9	958,373
4 自己株式		64	0.0	64	0.0	64
株主資本合計		3,737,923	74.9	3,743,716	77.7	3,737,474
新株予約権		44	0.0	-	-	-
純資産合計		3,737,968	74.9	3,743,716	77.7	3,737,474
負債純資産合計		4,988,371	100.0	4,820,930	100.0	4,823,999

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)		当第3四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)		(参考) 前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
売上高		3,754,625	100.0	4,192,262	100.0	5,033,942
売上原価		1,901,549	50.7	2,411,766	57.5	2,599,163
売上総利益		1,853,076	49.3	1,780,496	42.5	2,434,778
販売費及び一般管理費		1,656,210	44.1	1,668,182	39.8	2,176,544
営業利益		196,866	5.2	112,313	2.7	258,234
営業外収益	1	17,820	0.5	11,651	0.3	21,672
営業外費用	2	1,861	0.0	2,488	0.1	5,470
経常利益		212,825	5.7	121,476	2.9	274,436
特別利益	3	16,396	0.4	-	-	16,441
特別損失	4	22,672	0.6	-	-	93,241
税引前四半期(当期)純利益		206,549	5.5	121,476	2.9	197,636
法人税、住民税及び事業税	5	193,709	5.2	119,834	2.9	4,771
法人税等調整額		-	-	-	-	181,275
四半期(当期)純利益		12,839	0.3	1,642	0.0	11,589

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年9月30日) (単位:千円)

	株主資本						新株予約権		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	株主 資本 合計	新株 引受権		新株 予約権 合計
		資本 準備金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計					
平成18年12月31日残高	1,702,666	1,058,198	1,058,198	946,783	946,783	64	3,707,584	44	44	3,707,628
四半期会計期間中の変動額										
新株の発行	8,750	8,750	8,750				17,500			17,500
四半期純利益				12,839	12,839		12,839			12,839
株主資本以外の項目の四半期 会計期間中の変動額(純額)								-	-	-
四半期会計期間中の変動額合計	8,750	8,750	8,750	12,839	12,839	-	30,339	-	-	30,339
平成19年9月30日残高	1,711,416	1,066,948	1,066,948	959,623	959,623	64	3,737,923	44	44	3,737,968

当第3四半期会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年9月30日) (単位:千円)

	株主資本						自己 株式	株主 資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本 準備金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計				
平成19年12月31日残高	1,711,816	1,067,348	1,067,348	958,373	958,373	64	3,737,474	3,737,474	
四半期会計期間中の変動額									
新株の発行	2,300	2,300	2,300				4,600	4,600	
四半期純利益				1,642	1,642		1,642	1,642	
株主資本以外の項目の四半期 会計期間中の変動額(純額)								-	
四半期会計期間中の変動額合計	2,300	2,300	2,300	1,642	1,642	-	6,242	6,242	
平成20年9月30日残高	1,714,116	1,069,648	1,069,648	960,015	960,015	64	3,743,716	3,743,716	

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) (単位:千円)

	株主資本						新株予約権		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	株主 資本 合計	新株 引受権		新株 予約権 合計
		資本 準備金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計					
平成18年12月31日残高	1,702,666	1,058,198	1,058,198	946,783	946,783	64	3,707,584	44	44	3,707,628
事業年度中の変動額										
新株の発行	9,150	9,150	9,150				18,300			18,300
当期純利益				11,589	11,589		11,589			11,589
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)								44	44	44
事業年度中の変動額合計	9,150	9,150	9,150	11,589	11,589	-	29,889	44	44	29,845
平成19年12月31日残高	1,711,816	1,067,348	1,067,348	958,373	958,373	64	3,737,474	-	-	3,737,474

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 (1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	有価証券 (1)子会社株式及び関連会社株式 同左	有価証券 (1)子会社株式及び関連会社株式 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりです。 建物付属設備 15年 工具器具備品 2年～20年 (2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)に ついては、社内における利用可 能期間(5年以内)に基づく定 額法によっております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備え るため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
4. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、四半 期決算日の直物為替相場により 円貨に換算し、換算差額は損益 として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算 日の直物為替相場により円貨に 換算し、換算差額は損益として 処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。	同左	同左
6. その他四半期財務諸表 (財務諸表)作成のための 基本となる重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左	イ 消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当会計期間より、平成19年度の法人税法の改正((所得税法の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>上記基準への変更につきましては、当第3四半期会計期間より実施しましたので、中間・年度の首尾一貫性を欠くこととなりました。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>		<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、上記変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>上記基準への変更につきましては、会計システムの対応が不十分であったため、当中間会計期間は従来の方法によっており、中間・年度の首尾一貫性を欠くこととなりました。</p> <p>なお、変更後の方法によった場合の当中間財務諸表に与える当該変更の影響額は軽微であります。</p>

追加情報

前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>前事業年度の下期において、平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、変更後の方法によった場合の前中間財務諸表に与える当該変更の影響額は軽微であります。</p>	
	<p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)						
1 有形固定資産の減価償却累計額 298,391千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 355,772千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 317,599千円						
2 消費税の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しい為、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税の取扱い 同左	2						
3 保証債務 子会社の仕入先に対する仕入債務に対し債務保証を行っており、保証限度額は以下の通りであります。 <table border="1" data-bbox="151 741 560 864"> <thead> <tr> <th>子会社</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Sozon株式会社</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,000</td> </tr> </tbody> </table>	子会社	金額(千円)	Sozon株式会社	50,000	合計	50,000	3 偶発債務 (1)債務保証 イ □ 当社は、連結子会社Sozon株式会社の取引銀行と、Sozon株式会社の為替予約に係る保証契約を締結しており、保証債務の極度額は10,000千円であります。	3 偶発債務 (1)債務保証 イ 当社は、連結子会社Sozon株式会社の仕入先1社と、Sozon株式会社の仕入債務に係る保証契約を締結しており、保証限度額は50,000千円であります。 □
子会社	金額(千円)							
Sozon株式会社	50,000							
合計	50,000							

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 5,817 千円 為替差益 171 パートナー報酬 3,839 預り金精算収入 出向者収入 4,500 技術サポート収入 645</p> <p>入</p> <p>パートナー報酬預り金精算収入 アフィリエイトマーケティングサービスにおいて、パートナーサイトの不正による報酬であったことが発覚した場合もしくはパートナーサイトのサービス利用停止や解除時の未払報酬残額がパートナー規約等であらかじめ定められた範囲内の場合、当社はパートナーサイトに報酬を支払わないことができるという旨の合意を得ております。当社がECサイトからパートナーに支払うべき成果報酬を受領したのちにこのような事態が発覚した場合、通常支払われなかった報酬はECサイトに返金しております。しかし、返金先のECサイトが解約等の理由で返金に応じない場合には、これら報酬の払い戻しを行わないということをあらかじめ規約や契約等で同意を得ている場合に限り、当社ではこれらの未精算額を収入として計上しております。</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 6,157 千円 為替差益 356 パートナー報酬 3,454 預り金精算収入</p> <p>パートナー報酬預り金精算収入 同左</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 6,860 千円 為替差益 993 パートナー報酬 3,996 預り金精算収入 出向者収入 6,000</p> <p>パートナー報酬預り金精算収入 同左</p>
<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,296 千円 株式交付費 210</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,457 千円 株式交付費 210</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金繰入額 4,749 千円 株式交付費 240</p>
<p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>商標権譲渡益 1,572 千円 外形標準課税還付金 14,824</p>	<p>3</p>	<p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>商標権譲渡益 1,572 千円 外形標準課税還付金 14,824</p>

前第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>4 特別損失のうち主要なもの 開発拠点撤退費用 22,672 千円</p> <p>開発拠点撤退費用 開発拠点撤退費用22,672千円は、開発拠点のロシアからフィリピンへの移転に伴い発生した業務委託先従業員解雇手当20,560千円及び固定資産処分費用2,111千円を計上したものであります。</p>	<p>4</p>	<p>4 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 53,858 千円 開発拠点撤退費用 21,277 サービス撤退費用 18,105 開発拠点撤退費用 開発拠点撤退費用21,277千円は、開発拠点のロシアからフィリピンへの移転に伴い発生した業務委託先従業員解雇手当19,917千円及び固定資産処分費用1,360千円を計上したものであります。 サービス撤退費用 サービス撤退費用18,105千円は、コンテンツ・キーワード連動型広告配信サービスのうち「マッチスマート」サービスの提供終了を機関決定したことに伴い、外部ソフトウェア開発業者への開発費用未精算残高2,365千円及び解除不能な平成20年度年間ライセンス費用15,739千円を計上したものであります。</p>
<p>5 当第3四半期会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>5 同左</p>	<p>5</p>
<p>6 減価償却実施額 有形固定資産 60,332 千円 無形固定資産 97,930</p>	<p>6 減価償却実施額 有形固定資産 47,503 千円 無形固定資産 84,967</p>	<p>6 減価償却実施額 有形固定資産 81,941 千円 無形固定資産 134,300</p>

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前四半期会計期間 (自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当四半期会計期間増加株式数(株)	当四半期会計期間減少株式数(株)	当四半期会計期間末株式数(株)
普通株式 (注)	7	7		14
合計	7	7		14

(注) 普通株式の自己株式数の増加 7 株は、平成 19 年 1 月 1 日付で行った株式分割 (1 : 2) によるものであります。

当四半期会計期間 (自平成 20 年 1 月 1 日 至平成 20 年 9 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当四半期会計期間増加株式数(株)	当四半期会計期間減少株式数(株)	当四半期会計期間末株式数(株)
普通株式	14			14
合計	14			14

前事業年度 (自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 12 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)	7	7		14
合計	7	7		14

(注) 普通株式の自己株式数の増加 7 株は、平成 19 年 1 月 1 日付で行った株式分割 (1 : 2) によるものであります。

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>当第3四半 期残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>37,925</td> <td>8,954</td> <td>28,970</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,925</td> <td>8,954</td> <td>28,970</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	当第3四半 期残高相当 額 (千円)	工具器具 備品	37,925	8,954	28,970	合計	37,925	8,954	28,970	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>当第3四半 期残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>37,817</td> <td>15,231</td> <td>22,585</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,817</td> <td>15,231</td> <td>22,585</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	当第3四半 期残高相当 額 (千円)	工具器具 備品	37,817	15,231	22,585	合計	37,817	15,231	22,585	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>37,925</td> <td>10,534</td> <td>27,390</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,925</td> <td>10,534</td> <td>27,390</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	37,925	10,534	27,390	合計	37,925	10,534	27,390
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	当第3四半 期残高相当 額 (千円)																																			
工具器具 備品	37,925	8,954	28,970																																			
合計	37,925	8,954	28,970																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	当第3四半 期残高相当 額 (千円)																																			
工具器具 備品	37,817	15,231	22,585																																			
合計	37,817	15,231	22,585																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																			
工具器具 備品	37,925	10,534	27,390																																			
合計	37,925	10,534	27,390																																			
<p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額等 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,066</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,499</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,566</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,066	千円	1年超	23,499		合計	29,566		<p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額等 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,257</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,174</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,431</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,257	千円	1年超	17,174		合計	23,431		<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,118</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,950</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,068</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,118	千円	1年超	21,950		合計	28,068										
1年以内	6,066	千円																																				
1年超	23,499																																					
合計	29,566																																					
1年以内	6,257	千円																																				
1年超	17,174																																					
合計	23,431																																					
1年以内	6,118	千円																																				
1年超	21,950																																					
合計	28,068																																					
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,229</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,740</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>811</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,229	千円	減価償却費相当額	4,740		支払利息相当額	811		<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,217</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,730</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>657</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,217	千円	減価償却費相当額	4,730		支払利息相当額	657		<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,972</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,320</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,056</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,972	千円	減価償却費相当額	6,320		支払利息相当額	1,056										
支払リース料	5,229	千円																																				
減価償却費相当額	4,740																																					
支払利息相当額	811																																					
支払リース料	5,217	千円																																				
減価償却費相当額	4,730																																					
支払利息相当額	657																																					
支払リース料	6,972	千円																																				
減価償却費相当額	6,320																																					
支払利息相当額	1,056																																					
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																				
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																				
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>																																				

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)														
1株当たり純資産額 19,776.75 円	1株当たり純資産額 19,705.22 円	1株当たり純資産額 19,761.82 円														
1株当たり第3四半期純利益 68.19 円	1株当たり第3四半期純利益 8.66 円	1株当たり当期純利益 61.49 円														
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 66.72 円	潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 8.55 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 59.81 円														
<p>当社は、平成19年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りであります。</p>		<p>当社は、平成19年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下の通りであります。</p>														
<table border="1"> <tr> <th>前第3四半期会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額 19,887.20円</td> <td>1株当たり純資産額 19,845.12円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第3四半期純利益 3,498.72円</td> <td>1株当たり当期純利益 3,480.33円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 3,295.88円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,273.72円</td> </tr> </table>	前第3四半期会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 19,887.20円	1株当たり純資産額 19,845.12円	1株当たり第3四半期純利益 3,498.72円	1株当たり当期純利益 3,480.33円	潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 3,295.88円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,273.72円		<table> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>19,845.12円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>3,480.33円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>3,273.72円</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	19,845.12円	1株当たり当期純利益	3,480.33円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,273.72円
前第3四半期会計期間	前事業年度															
1株当たり純資産額 19,887.20円	1株当たり純資産額 19,845.12円															
1株当たり第3四半期純利益 3,498.72円	1株当たり当期純利益 3,480.33円															
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 3,295.88円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,273.72円															
1株当たり純資産額	19,845.12円															
1株当たり当期純利益	3,480.33円															
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,273.72円															

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益(千円)	12,839	1,642	11,589
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	12,839	1,642	11,589
期中平均株式数(株)	188,290	189,519	188,484
潜在株式調整後1株当たり 第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整額 (千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	4,153	2,510	5,287
(うち新株予約権)	(4,153)	(2,510)	(5,287)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>(1) 旧商法第280条ノ20及び21の規定によるストック・オプション(新株予約権)</p> <p>第5回新株予約権 目的となる株式の数 34株 行使価格 132,500円</p> <p>第6回新株予約権 目的となる株式の数 1,312株 行使価格 155,000円</p> <p>(2) 旧商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権つき社債とみなされる新株引受権付社債</p> <p>第2回無担保新株引受権付社債 目的となる株式の数 100株 行使価格 119,359円</p>		

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。	同左	1. 子会社の増資について 平成20年1月22日開催の当社取締役会において、下記子会社の増資を行う旨の決議をし、払込を完了いたしました。 (1) 増資した子会社の概要 商号 Sozon株式会社(子会社) 主なサービス オンラインマーケティングに関わるコンサルティング業務およびソリューションの提供 出資の内容 ・普通株式7,633株(発行価額総額100,000千円)を、当社からSozon株式会社への貸付債権(100,000千円)を現物出資して行う(払込日付平成20年1月22日)。 ・普通株式5,343株(発行価額総額70,000千円)を、当社が金銭出資して行う(払込日付平成20年1月23日)。 資本金 96,000千円(増資後) 出資比率 当社 96.3%(増資後) (2) 増資の目的 財務基盤の強化及び運転資金の充実をはかるため